

米国分散投資戦略ファンド

(1倍コース/3倍コース/5倍コース)
愛称「USブレイク1/ USブレイク3/ USブレイク5」



第1期決算および分配金のお支払いについて

平素より「米国分散投資戦略ファンド（1倍コース/3倍コース/5倍コース）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2020年5月11日に第1期決算を迎え、以下のように分配を行いました。当ファンドの実質的な運用会社である、TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、TCW）の情報を基に、ポートフォリオの状況等と併せてご報告申し上げます。

分配実績（1万口当たり、税引前）

当期の分配金額は、分配方針に基づき各コースの決算日の基準価額水準を勘案した結果、分配金額は（1倍コース）50円、（3倍コース）210円、（5倍コース）360円としました。分配金お支払い後（2020年5月11日現在）の基準価額は（1倍コース）10,186円、（3倍コース）10,673円、（5倍コース）11,190円となりました。

決算期		2020/5/11
		第1期
1倍コース	分配金 (対設定時基準価額比率)	50円 (0.5%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2.4%
3倍コース	分配金 (対設定時基準価額比率)	210円 (2.1%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	8.8%
5倍コース	分配金 (対設定時基準価額比率)	360円 (3.6%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	15.5%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 「対設定時基準価額比率」は、当期の分配金（税引前）の設定時基準価額（10,000円）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

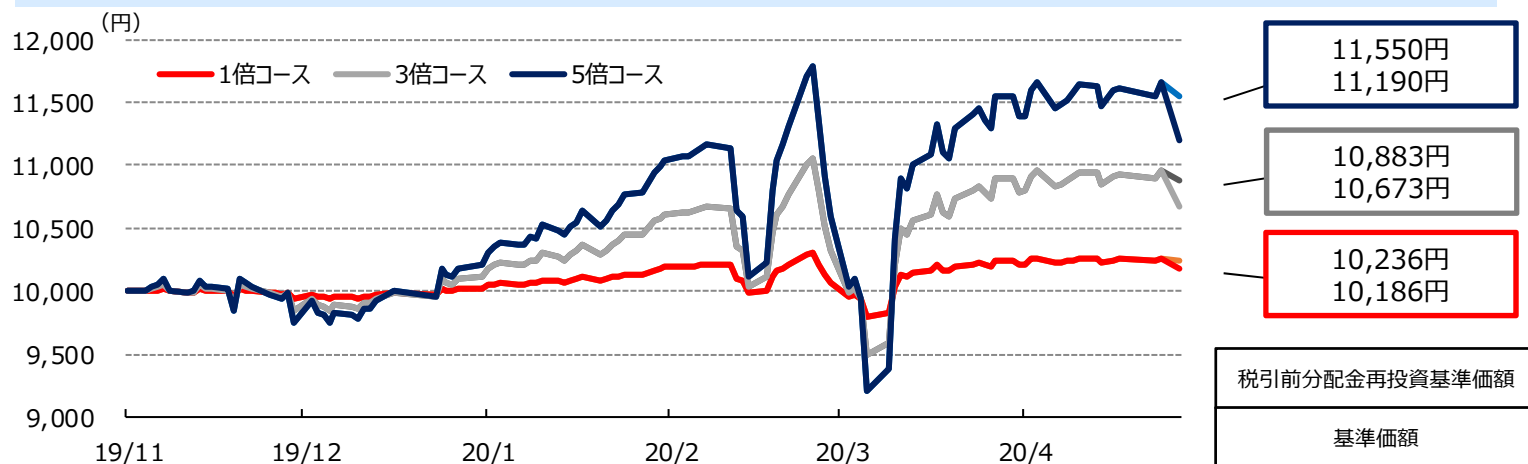
(注3) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。

分配方針

- 年2回（原則として毎年5月、11月の10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額の推移 (2019年11月15日 (設定日) ~2020年5月11日)

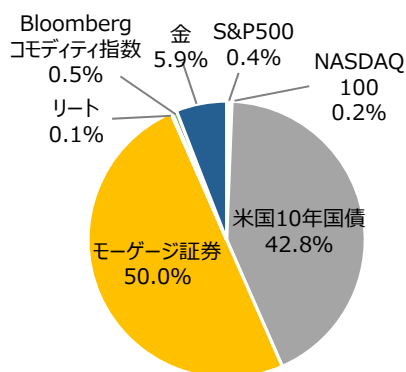


(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

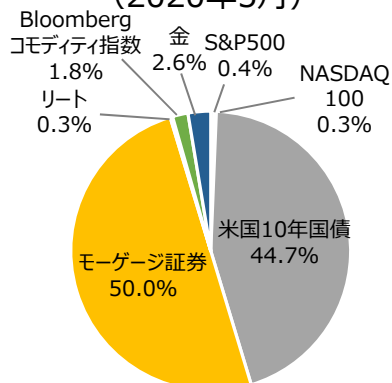
(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

基本ポートフォリオ (1倍コース)

(2020年4月)



(2020年5月)



(注1) 各資産への投資にあたっては、主に先物取引等を活用します。市況動向、各資産の流動性等によっては、各種指数等に連動するETF、または各種指数の構成銘柄およびその先物取引等を通じて投資を行う場合があります。

(注2) モーゲージ証券への投資にあたってはジニーメイ(米国連邦政府抵当金庫)が保証するものを投資対象とし、主としてTBA取引を活用します。TBA取引とは、モーゲージ証券の先渡取引の一種で、約定時点では受け渡す銘柄を特定せず、受渡適格銘柄や取引額面・価格・決済日等の条件のみが合意される取引です。

(注3) 上記は当ファンドの主要投資対象であるケイマン籍円建外国投資信託証券「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」の基本ポートフォリオ(1倍コース)であり、当ファンドの実際のポートフォリオとは差異が発生します。また、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

(出所) TCWのデータを基に委託会社作成

運用の振り返り (2019年11月15日 (設定日) ~2020年4月30日)

■ 上記期間の騰落率は、1倍コースが+2.5%、3倍コースが+9.1%、5倍コースが+15.9%と上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大で世界経済および金融市場が混乱し、米国株式が-5.9%、米国リートが-16.3%と下落しましたが、相対的にリスク局面に優位になる傾向が強い、米国10年国債が+12.2%、金が+14.1%と上昇したことが寄与しました。

■ 当ファンドの米国株式、米国リート、コモディティ、金からなるリスク資産の構成比は、設定時(2019年11月)の約16%から2020年2月には約26%まで引き上げましたが、市場リスクの上昇に対応し、2020年4月には約7%に引き下げました。

(注) 米国株式はS&P500、米国リートはダウ・ジョーンズ米国不動産指数、金はS&P GSCI Gold Indexを基に計算。

今後の市場見通しおよび運用方針

■ 新型コロナウイルスの感染拡大は一部でピークを近づつつあるものの、世界経済および金融市場に与える影響は不透明であり予断を許しません。

■ 当ファンドは過去20年超の市場や経済の様々なデータをAI(人工知能)による機械学習を活用し、リスク低減を目指したポートフォリオ構築を行っています。今後とも下落リスクを抑えつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは3ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特徴（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 1 米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 2 リスク水準の異なる3コースからお選びいただけます。

「3倍コース」および「5倍コース」は実質的に信託財産の純資産総額以上の投資を行います。そのため市場環境等によっては基準価額が大きく変動または著しく下落する可能性がありますので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

- 3 実質的な運用はTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）**[基準価額の変動要因]**

当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券、株式、リート、コモディティなど値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。基準価額の主な変動要因として、○レバレッジに関するリスク（3倍コース・5倍コース）、○株価変動に伴うリスク、○金利変動に伴うリスク、○信用リスク、○為替リスク、○流動性リスク、○不動産投資信託（リート）投資のリスク、○資産担保証券投資のリスク、○商品市況の価額変動に伴うリスク等があります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合は、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年2回（毎年5月および11月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2019年11月15日から2029年11月12日まで

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）**① 投資者が直接的に負担する費用**

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.1825%（税抜き1.075%） の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、1倍コースは 年1.3225%（税込み）程度 、3倍コースは 年1.6025%（税込み）程度 、5倍コースは 年1.8825%（税込み）程度 となります。 *各ファンドの外国投資信託証券への組入比率に応じた実質的な運用管理費用（信託報酬）の概算値です。実際の外国投資信託証券の組入比率によっては、実際の実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ＜コールセンター＞：0120-88-2976 ＜受付時間＞：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ＜ホームページ＞： https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○		○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○				
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○	○			※1
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○			○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○				

※1：2020年5月20日よりお取扱いを開始する予定です。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年5月11日